

開発行為等適合証明申請書		※手数料欄	
(あて先)福岡市長 年 月 日 申請者 住所 (法人の場合は所在地) 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 次の工事の計画について ・都市計画法施行規則第 60 条の規定により都市計画法 第 29 条第 1 項 ・第 2 項 第 35 条の 2 第 1 項 第 41 条第 2 項 第 42 条 第 43 条第 1 項 に適合する ことの証明を申請します。			
申請場所	福岡市 区		
	地目 () 地積(実測) (m ²)		
区域	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 宅地造成規制区域 用途地域 ()		
土地の利用目的			
建築計画の概要	建築の構造	造 階建 棟 戸	
	建物の面積	建築面積 m ²	延べ面積 m ²
	工事の種類	☐ 新築(新設) ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ その他	
開発(建築)行為 の許可状況	開発(建築)許可	年 月 日 第 号	
	変更許可	年 月 日 第 号	
	完了公告	年 月 日 第 号	
証明の使用目的	☐ 建築確認申請 ☐ 道路位置指定申請 ☐ 優良住宅申請 ☐ その他		
※調査の結果, 右の とおり報告します。	1 該当事項 ☐ 開発行為なし ■都市計画法適合 (法第 条第 項 号該当) ☐ 宅地造成等規制法第 2 条第 1 項第 2 号非該当 2 調査事項 ☐ 現地調査 ☐ 誓約書(対象地番) ☐ 農地台帳記載事項証明等 ☐ 航空写真 ☐ その他()		
※受付	年 月 日 第 号		
※決裁	年 月 日		
※処理欄			

注意事項 ※印の欄は記入しないでください。

市要綱様式第 27 号

開 発 行 為 等 適 合 証 明 書				
			証明第	号
			年	月 日
様				
			福岡市長	印
年 月 日 に申請のあった次の工事の計画(受付第			号)については,	
・都市計画法	第 29 条第 1 項 ・第 2 項 第 35 条の 2 第 1 項 第 41 条第 2 項 第 42 条 第 43 条第 1 項		に適合することを証明します。	

申請場所	福岡市 区				
	地目 () 地積(実測) (m ²)				
区域	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 宅地造成規制区域				
	用途地域 ()				
土地の利用目的					
建築計画の概要	建築の構造	造 階建 棟 戸			
	建物の面積	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
	工事の種類	☐ 新築(新設)	☐ 増築	☐ 改築	☐ その他
開発(建築)行為 の許可状況	開発(建築)許可	年	月	日	第 号
	変更許可	年	月	日	第 号
	完了公告	年	月	日	第 号
備考					

開発行為・宅造成等適合証明書の添付書類一覧

R7/1/22

A＝都市計画法省令 60 条の規定による証明（都市計画法第 29 条第 1 項若しくは、第 2 項、同法第 43 条第 1 項）に係るもの。

B＝都市計画法第 4 条第 12 項に該当しない証明に係るもの。

C＝宅地造成等規制区域内において宅地造成等規制法施行規則第 30 条の規定による証明若しくは、同法第 2 条第 1 項第 2 号に該当しない証明に係るもの。

図 書 名	必要区分	記 載 事 項 等
位 置 図	A B C	1/2000 から 1/5000 程度の地図とする(Webサイト上の地図等は不可)。
現 況 図	A B C	方位、道路幅員、道路種別、水路、地盤高（道路・隣地を含む）、擁壁の位置・種類・高さ、敷地断面の位置。既存建物がある場合は、位置・用途・階数・高さ・構造。
土 地 利 用 計 画 図	A B C	同上(地盤高については現況図と表記方法を合わせる事)及び予定建築物の位置・用途・階数・高さ・構造の表示、新設擁壁等の位置・種類・高さ、切土・盛土部分の位置又はその有無。道路拡幅の有無及び拡幅部分の寸法。
敷 地 断 面 図	(A) B C	敷地境界線、現況地盤高、計画地盤高を表示、水路、擁壁の表示。
敷 地 求 積 図	A B C	方位。形状の変更に関する審査を要する場合においては別途、切土・盛土部分の求積及び敷地全体に対する割合計算表（C で敷地面積 500 ㎡以下を除く）。
予定建築物面積表	A B C	延べ面積、建築面積。求積図等、算定の根拠を明示。
平 面 図	A B C	各階平面図（B,C は 1 階平面図のみ）。1 階平面図は土地利用計画図と兼ねても可。
立 面 図	A B C	2 面以上の立面図（高さを記載したもの）。
公 図 (字 図)	A B C	方位、地番、申請区域（土地所有者の区域に隣接する土地を含む）。申請区域に隣接・近接する土地(申請区域から 9m の範囲内)の所有者名・地目等を記載すること。3 ヶ月以内のもの(コピーでも可)
登 記 事 項 証 明 書 (土地登記簿謄本)	A B C	3 ヶ月以内のもの（コピーでも可）。
誓 約 書	(A)	申請地に隣接する同一所有者の土地を含め、1,000 ㎡以上となる土地のうちの一部で申請する場合のみ添付（3 ヶ月以内の印鑑証明書を添付すること）。
農 地 台 帳 記 載 事 項 証 明 等	(A)	都市計画法第 29 条第 1 項第 2 号に該当する場合は、農林漁業従事者であることの証明書及び、他に居住用資産が無い事が証明できる書類(名寄帳等)。
現 況 写 真	A B C	申請時の現地の状況が確認できるもの。
そ の 他 必 要 な 書 類	A B C	都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号から第 12 号又は同法第 43 条第 1 項第 2 号から第 6 号の場合は、各号に該当する旨の書類。その他、造成計画等において担当者の指示するもの。

(留意事項)

- 図面等(加工を行った公図含む)については作成者記名のこと。
- 開発・宅造区域を赤線で表示すること(位置図、現況図、土地利用計画図、敷地断面図、公図)。
- 30 cmを超える切土部分(黄色)、30 cmを超える盛土部分(緑色)を着色により区分可能な図面とすること(土地利用計画図、敷地断面図)。
- 公図・登記事項証明書はインターネットによるものも可。3 ヶ月以内のもので作成者記名のこと。